

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社ハリマビステム

【英訳名】 HARIMA B.STEM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鴻 義 久

【本店の所在の場所】 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

【電話番号】 045(224)3550(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 池 内 宏

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

【電話番号】 045(224)3550(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 池 内 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社ハリマビステム 東京支店
(東京都台東区浅草橋五丁目20番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	9,316,069	9,372,400	18,851,105
経常利益 (千円)	235,341	204,978	456,675
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	109,684	97,243	245,396
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	118,012	53,994	206,801
純資産額 (千円)	4,750,872	4,845,401	4,815,562
総資産額 (千円)	8,808,323	8,725,027	9,254,683
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.07	20.46	51.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	53.4	55.0	51.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	60,159	158,873	439,802
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	26,787	1,238,023	63,327
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	95,373	176,970	158,130
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,592,478	2,967,332	2,065,816

回次	第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.35	4.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結累計期間において、持分法適用会社でありました上海陸家嘴貝思特物業管理有限公司につきましては、当社が保有する出資持分全額を平成28年4月に譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年8月25日開催の取締役会において、協栄ビル管理株式会社の全株式を取得することについて決議し、同日、株式譲渡契約を締結しました。なお、平成28年10月12日に譲渡手続きは完了し、株式を取得しました。

概要につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表(重要な後発事象)」をご参照下さい。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和策を背景に景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、中国をはじめ新興国経済の減速の影響等から企業収益の改善テンポが緩やかになり、個人消費も伸び悩む状況が続きました。また、英国のEU離脱問題に伴う円高の進展や株価の動向など、我が国の経済環境の先行きに関する更なる懸念が広がり始めています。

ビルメンテナンス業界におきましては、安全で快適な環境維持と省エネルギーに対する顧客の関心が高まっておりますが、不透明な景気動向などから顧客の施設維持管理コストの削減意識は依然として高く、厳しい状況が続いております。

当社グループは、そうした顧客ニーズに応えるべく、顧客の視点に立った専門性の高いサービスをより迅速に提供できる体制を整え、今までに増して高品質なサービスの提供で、多様化・高度化する顧客ニーズに応え、取引基盤の強化と業容拡大に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、当連結会計年度はじめにあった大型現場解約のマイナス要因を臨時作業売上でカバーした結果、前年同四半期連結累計期間比56百万円(0.6%)増加の93億72百万円となりました。

また、利益面におきましては、売上高増加を上回る売上原価増加の影響などにより、営業利益は前年同四半期連結累計期間比73百万円(39.0%)減少の1億15百万円、経常利益は同30百万円(12.9%)減少の2億4百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、同12百万円(11.3%)減少の97百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比5億29百万円減少の87億25百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の1億38百万円の減少、建物及び構築物や土地の売却などによる有形固定資産の1億45百万円の減少、持分法適用関連会社(上海陸家嘴貝思特物業管理有限公司)の出資持分譲渡などによる投資その他の資産の2億82百万円の減少が主な要因となっております。

負債は前連結会計年度末比5億59百万円減少の38億79百万円となりました。これは、主に短期借入金1億31百万円、未払法人税等が2億40百万円、流動負債のその他が1億33百万円それぞれ減少したことが要因となっております。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末比29百万円増加の48億45百万円となり、自己資本比率は55.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末比9億1百万円増加の29億67百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億58百万円の減少(前年同期は60百万円の減少)となりました。

これは主として、増加では税金等調整前四半期純利益2億5百万円、および売上債権の減少額1億37百万円、減少では仕入債務の減少額88百万円、未払消費税等の減少額86百万円、および法人税等の支払額2億76百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億38百万円の増加(前年同期は26百万円の増加)となりました。

これは主に、増加として定期預金の払戻による収入8億40百万円、有形固定資産の売却による収入1億69百万円、関係会社出資金の売却による収入1億6百万円、および保険積立金の払戻による収入1億36百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億76百万円の減少(前年同期は95百万円の減少)となりました。

これは主として、増加では長期借入れによる収入3億円、減少では短期借入金の純減少額1億21百万円、長期借入金の返済による支出3億10百万円、および配当金の支払額23百万円によるものであります。

(4) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,812,247	4,812,247	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	4,812,247	4,812,247		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		4,812,247		654,460		635,900

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社おおとり	横浜市中区豆口台135	1,023	21.27
ハリマビステム社員持株会	横浜市西区みなとみらい2-2-1	283	5.89
松本典文	宇都宮市	283	5.88
有限会社ティ・ピー・エス興産	東京都新宿区西新宿6-14-1	234	4.86
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞ヶ関1-4-1	184	3.82
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	180	3.75
鴻 義 久	横浜市神奈川区	170	3.53
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	126	2.63
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	123	2.57
田代登公	横浜市神奈川区	116	2.42
計		2,725	56.64

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,699,000	4,699	
単元未満株式	普通株式 53,247		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,812,247		
総株主の議決権		4,699	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、議決権の数に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハリマビステム	横浜市西区みなとみらい 2 - 2 - 1	60,000		60,000	1.25
計		60,000		60,000	1.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,225,316	3,286,832
受取手形及び売掛金	2,832,161	2,693,917
未成業務支出金	9,701	2,457
貯蔵品	45,193	41,485
繰延税金資産	136,007	111,323
その他	180,153	199,156
貸倒引当金	279	260
流動資産合計	6,428,254	6,334,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	329,228	265,133
土地	282,370	177,455
その他（純額）	51,232	74,686
有形固定資産合計	662,831	517,276
無形固定資産		
リース資産	65,801	55,801
その他	21,906	23,283
無形固定資産合計	87,708	79,084
投資その他の資産		
保険積立金	742,766	665,788
繰延税金資産	103,978	49,077
その他	1,295,383	1,146,289
貸倒引当金	66,241	67,402
投資その他の資産合計	2,075,888	1,793,753
固定資産合計	2,826,428	2,390,114
資産合計	9,254,683	8,725,027

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	794,972	706,093
短期借入金	761,000	629,600
未払法人税等	295,567	55,204
前受金	594,463	623,931
賞与引当金	203,060	205,981
受注損失引当金	25,102	23,654
その他	906,759	773,170
流動負債合計	3,580,924	3,017,636
固定負債		
長期借入金	360,000	360,000
リース債務	55,901	72,434
役員退職慰労引当金	88,740	88,740
退職給付に係る負債	294,424	282,547
その他	59,129	58,268
固定負債合計	858,196	861,989
負債合計	4,439,120	3,879,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,460	654,460
資本剰余金	635,900	635,900
利益剰余金	3,420,873	3,494,352
自己株式	19,191	19,582
株主資本合計	4,692,041	4,765,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,160	37,364
為替換算調整勘定	28,670	778
退職給付に係る調整累計額	7,843	4,539
その他の包括利益累計額合計	78,988	33,603
非支配株主持分	44,531	46,667
純資産合計	4,815,562	4,845,401
負債純資産合計	9,254,683	8,725,027

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	9,316,069	9,372,400
売上原価	8,212,280	8,315,368
売上総利益	1,103,789	1,057,032
販売費及び一般管理費		
役員報酬	72,542	78,358
給料及び賞与	348,722	353,093
賞与引当金繰入額	44,540	42,895
賃借料	107,074	107,604
貸倒引当金繰入額	85	1,143
その他	341,883	358,520
販売費及び一般管理費合計	914,677	941,616
営業利益	189,111	115,415
営業外収益		
受取利息	4,450	3,828
受取配当金	8,249	8,166
保険返戻金	11,578	50,440
持分法による投資利益	18,847	28,237
その他	11,693	6,322
営業外収益合計	54,818	96,995
営業外費用		
支払利息	5,273	4,953
投資事業組合運用損	1,055	81
保険解約損	1,638	825
その他	621	1,572
営業外費用合計	8,588	7,432
経常利益	235,341	204,978
特別利益		
固定資産売却益	-	32,784
特別利益合計	-	32,784
特別損失		
固定資産売却損	72	25,203
会員権評価損	-	6,942
特別損失合計	72	32,145
税金等調整前四半期純利益	235,269	205,617
法人税、住民税及び事業税	134,261	19,941
法人税等調整額	10,547	86,295
法人税等合計	123,714	106,237
四半期純利益	111,554	99,379
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,870	2,135
親会社株主に帰属する四半期純利益	109,684	97,243

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	111,554	99,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,373	20,796
退職給付に係る調整額	277	3,303
持分法適用会社に対する持分相当額	2,361	27,892
その他の包括利益合計	6,457	45,385
四半期包括利益	118,012	53,994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116,141	51,858
非支配株主に係る四半期包括利益	1,870	2,135

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	235,269	205,617
減価償却費	41,556	36,649
固定資産売却損益(は益)	72	7,581
会員権評価損	-	6,942
保険解約損益(は益)	9,939	49,614
投資事業組合運用損益(は益)	1,055	81
賞与引当金の増減額(は減少)	25,569	2,921
受取利息及び受取配当金	12,699	11,995
支払利息	5,273	4,953
売上債権の増減額(は増加)	59,250	137,956
たな卸資産の増減額(は増加)	46,363	10,951
仕入債務の増減額(は減少)	119,719	88,878
未払金の増減額(は減少)	11,770	34,236
前受金の増減額(は減少)	138,082	29,468
未払消費税等の増減額(は減少)	181,772	86,565
その他	26,422	48,074
小計	21,059	108,595
利息及び配当金の受取額	14,399	13,660
利息の支払額	5,214	4,908
法人税等の支払額	48,285	276,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,159	158,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	840,000
有形固定資産の取得による支出	17,350	5,800
有形固定資産の売却による収入	-	169,879
投資有価証券の取得による支出	697	709
関係会社出資金の売却による収入	-	106,635
保険積立金の積立による支出	12,678	9,622
保険積立金の払戻による収入	35,479	136,216
長期前払費用の払戻による収入	19,139	-
差入保証金の差入による支出	-	238
差入保証金の回収による収入	1,496	1,131
その他	1,397	530
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,787	1,238,023
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	7,400	121,200
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	346,200	310,200
自己株式の取得による支出	235	390
配当金の支払額	23,813	23,743
リース債務の返済による支出	17,724	21,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,373	176,970
現金及び現金同等物に係る換算差額	178	663
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	128,923	901,516
現金及び現金同等物の期首残高	1,721,401	2,065,816
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,592,478	2,967,332

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

当社の関連会社である調和小学校市民サービス(株)が保険会社と締結した、調布市立調和小学校整備並びに維持管理及び運営に関する履行保証保険契約に基づく履行保証保険金額に係る求償を受けた場合、その求償額13,496千円(前連結会計年度末は13,469千円)に対して連帯保証債務を負っております。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	2,211,978千円	3,286,832千円
預入期間が3か月を超える定期預金	619,500 "	319,500 "
現金及び現金同等物	1,592,478千円	2,967,332千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	23,771	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	23,768	5	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	23,765	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	23,761	5	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループは、建築物総合サービス事業を主たる事業としており、その他に居宅介護サービス業、トナー販売業、不動産賃貸業を行っておりますが、これらの売上高、営業利益及び資産の金額は、それぞれ僅少でありますので、報告セグメントは建築物総合サービス事業のみとなり、その他の事業は全体として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループは、建築物総合サービス事業を主たる事業としており、その他に居宅介護サービス業、トナー販売業を行っておりますが、これらの売上高、営業利益及び資産の金額は、それぞれ僅少でありますので、報告セグメントは建築物総合サービス事業のみとなり、その他の事業は全体として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円07銭	20円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	109,684	97,243
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	109,684	97,243
普通株式の期中平均株式数(株)	4,754,001	4,752,322

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

協栄ビル管理株式会社の株式取得(子会社化)について

当社は、平成28年8月25日開催の取締役会において協栄ビル管理株式会社の発行済株式の全株式を取得することを決議し、平成28年10月12日に株式を取得しました。

(1)株式取得の目的

京都市に本社をおく協栄ビル管理株式会社は、1965年の会社設立以来、高品質なサービスを提供することで、お客様の高い信頼を得つつ安定した経営を続け、事業を拡大してまいりました。

本件株式取得により、当社グループ事業と連携・融合を進めることで、安定的な経営基盤の確立、業務の効率化、新規営業での営業力の強化を進めることで、より一層の業容拡大が図れるものと判断しました。

(2)買収する会社の概要

名称 協栄ビル管理株式会社
事業内容 建築物総合サービス業
資本金 39,000千円

(3)株式取得の日

平成28年10月12日

(4)取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数 39,666株
取得価額 1,600,007千円
取得後持分比率 100%

(5)支払資金の調達方法

自己資金及び借入金

2 【その他】

平成28年11月7日開催の取締役会において、第55期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額 23,761千円
1株当たりの中間配当金 5円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月8日

株式会社ハリマビステム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安藤	武印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石井	宏明印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハリマビステムの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハリマビステム及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。